注記表

有限会社　若木建設　　令和 6年 6月30日 現在

0中小企業の会計基準

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	3,800株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	3,800株

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 令和 4 年 7 月 1 日
至 令和 5 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　77,359.94円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　15,983.09円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 令和 3 年 7 月 1 日
至 令和 4 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　61,376.84円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　2,439.40円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　58,937.43円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　13,806.75円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 令和 1 年 7 月 1 日
至 令和 2 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　45,130.68円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　6,019.68円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 令和 1 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2． 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
② 無形固定資産
定額法を採用しています。

3． 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　39,111.00円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　6,080.62円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 29 年 7 月 1 日
至 平成 30 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
１．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

２．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

３．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
１．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
１．純資産額　33,030.37円
２．当期純利益額又は当期純損失金額　4,384.45円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　28,645.91円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　4,845.07円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 27 年 7 月 1 日
至 平成 28 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　23,800.84円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　9,981.69円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 26 年 7 月 1 日
至 平成 27 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2． 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
② 無形固定資産
定額法を採用しています。

3． 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　13,819.15円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　814.42円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 25 年 7 月 1 日
至 平成 26 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券の評価基準及び評価方法
ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ　時価のないもの
移動平均法による原価法
②　棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2．　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
②　無形固定資産
定額法を採用しています。

3．　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　13,004.72円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　1,587.75円

有限会社 若木建設

個　別　注　記　表

自 平成 24 年 7 月 1 日
至 平成 25 年 6 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1．資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用してます。

2． 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
② 無形固定資産
定額法を採用しています。

3． 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記
1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　3,800株

Ⅲ．一株当たり情報に関する注記
1．純資産額　11,416.96円
2．当期純利益額又は当期純損失金額　452.96円